

# 集落営農組織化へ向けたリーダー育成事業の意義



兵庫県マスコットはばタン

2016年2月12日  
食料・環境政策学分野  
平井 健太郎

# 発表の内容

1. はじめに
  2. 集落営農の位置づけ -政府と現場-
  3. 分析対象地 -兵庫県について-
  4. 分析結果と考察
  5. 結論と本研究の含意
- 引用文献



# 1. はじめに

- 近年, 水田農業の担い手として存在感を増す集落営農  
→課題の一つに更なる組織化 (組織数増加, 広域化)
- 集落営農の組織化に関する二つの背景

【地域による自発的な組織化】  
農地・定住環境の維持  
地域政策の担い手

**担い手枯渇地域**  
(北陸, 近畿, 中国)で発展

【政策対応による組織化】  
効率的・安定的経営体への過渡的形態  
構造政策の担い手

**個別経営展開地域**  
(東北, 九州)で発展

# 1. はじめに

## 【集落営農政策をめぐる論争】

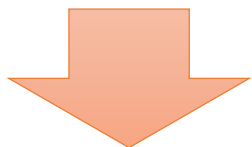
- 組織の持続性を高めるためにも法人化や経営発展を目指すべき  
(高橋, 2009; 小野, 2010)
- 組織の多くが農地や定住環境の維持を目的としているため,  
地域政策として捉えるべき (安藤, 2008; 田代, 2006; 福田, 2011)



- 発展段階や地域性に応じた柔軟な対応が必要 (桂, 2006; 田代, 2009)

# 1. はじめに

- 担い手枯渇地域における集落営農の発展に関して、  
大きな役割を果たしたのが**地方自治体**（小田切, 2005; 桂, 2005; 谷口, 2012)
- とりわけ集落営農の新規組織化に  
効果をあげたとされるのが**リーダー育成事業**（北川, 2004; 楠本, 2010)
- しかし事業に関する研究は優良事例の紹介に留まる（森本, 2009; 楠本, 2012)



## 【本研究の課題】

リーダー育成事業の効果を実証的に分析

仮説① 事業は**集落営農の新規組織化**に効果がある

仮説② 事業は**地域の実情に応じた集落営農**の育成に貢献している

## 2. 集落営農の位置づけ- 政府と現場-

### 集落営農の意義

#### 経済的意義

- 農地の規模拡大, 団地化
- 農地貸借のミスマッチ回避, 土地の高度利用
- 機械, 施設の適正装備
- 栽培技術の高位平準化
- 管理作業の労働力確保

#### 社会的・公益的意義

- 定住条件の維持
- 連帯意識や相互協力精神の活性化
- 共同作業の実施による景観, 環境の保全
- 労働時間の節減による就業選択の幅の拡大
- 農業生産の維持による多面的機能の維持

農村現場で意識される意義

政府が意識する意義

資料: 平塚 (1992), 高橋(2007)を参考に作成

## 2. 集落営農の位置づけ-政府と現場-

- 政府は2004年の米政策改革以降,  
集落営農を効率的・安定的経営体への過渡的形態と位置付け
- 一定の要件を満たす集落営農が補助金の対象に

表1 水田政策における集落営農の位置づけ

時期	政策	実質要件
2004年	担い手経営安定対策	①法人化, 法人化計画
2007年	品目横断的経営安定対策 (水田・畑作経営所得安定対策)	②経理一元化 ③20ha規模要件
2008年	市町村特認の導入	①法人化, 法人化計画 ②経理一元化
2010年	戸別所得補償モデル対策	①経理一元化
2011年	農業者戸別所得補償対策	
2013年	経営所得安定対策	

資料: 小野 (2010), 荒井 (2012)を参考に作成

## 2. 集落営農の位置づけ-政府と現場-

表2 兵庫県が定義する集落営農の類型

分類	定義	備考
経営体型	①～⑤+ ⑥法人化, 法人化計画 ⑦経理の一元化	政府の担い手政策 で補助金の対象に
作業受託型	①～④+ ⑤農作業受託	
共同利用型	①土地利用調整 ②機械の共同利用 ③農地保全 ④地域資源の管理	非経営体型と定義する

持続的な担い手となるために  
経営発展を目指す  
(兵庫県農業改良普及課, 2011)



資料: 兵庫県農政環境部提供資料より作成



### 3. 分析対象地 -兵庫県について-

表3 兵庫県 農業の概況 (2015年)

	中山間地域に 属する農業集 落割合	経営耕地面積 に占める田面 積割合	70歳以上農業 就業人口割合	副業的農家割 合	3ha以上農業 経営体割合	耕作放棄地増 加率 (10年 →15年)
都府県	0.52	0.72	0.48	0.60	0.12	0.08
兵庫県	0.64	0.93	0.54	0.74	0.04	0.20

資料: 農林水産省『農林業センサス』より作成

- 田・中山間地域の割合が大きい
  - 兼業化・高齢化・担い手の不足
- ①典型的な担い手枯渇地域



- 地理的, 社会的に様々な地域を含む「日本の縮図」
- ②研究の結論は他の担い手枯渇地域にも含意をもつ

### 3. 分析対象地 -兵庫県について-

- 1994年から集落営農の発展へ向けた独自支援を開始。
- 新規組織化に向けた最大の課題であるリーダー不在問題に対して、2008年から開始されたのが **リーダー育成事業**

- 集落リーダーから**手挙げ方式**で参加者を募り、基本事項の講義, アンケート・合意形成の手法, 先進地視察を実施
- 内容は**各地域の裁量**に任されており, 県は事業に関する経費を負担。事業は普及センター, 自治体, JAを中心に実施される。



### 3. 分析対象地 -兵庫県について-

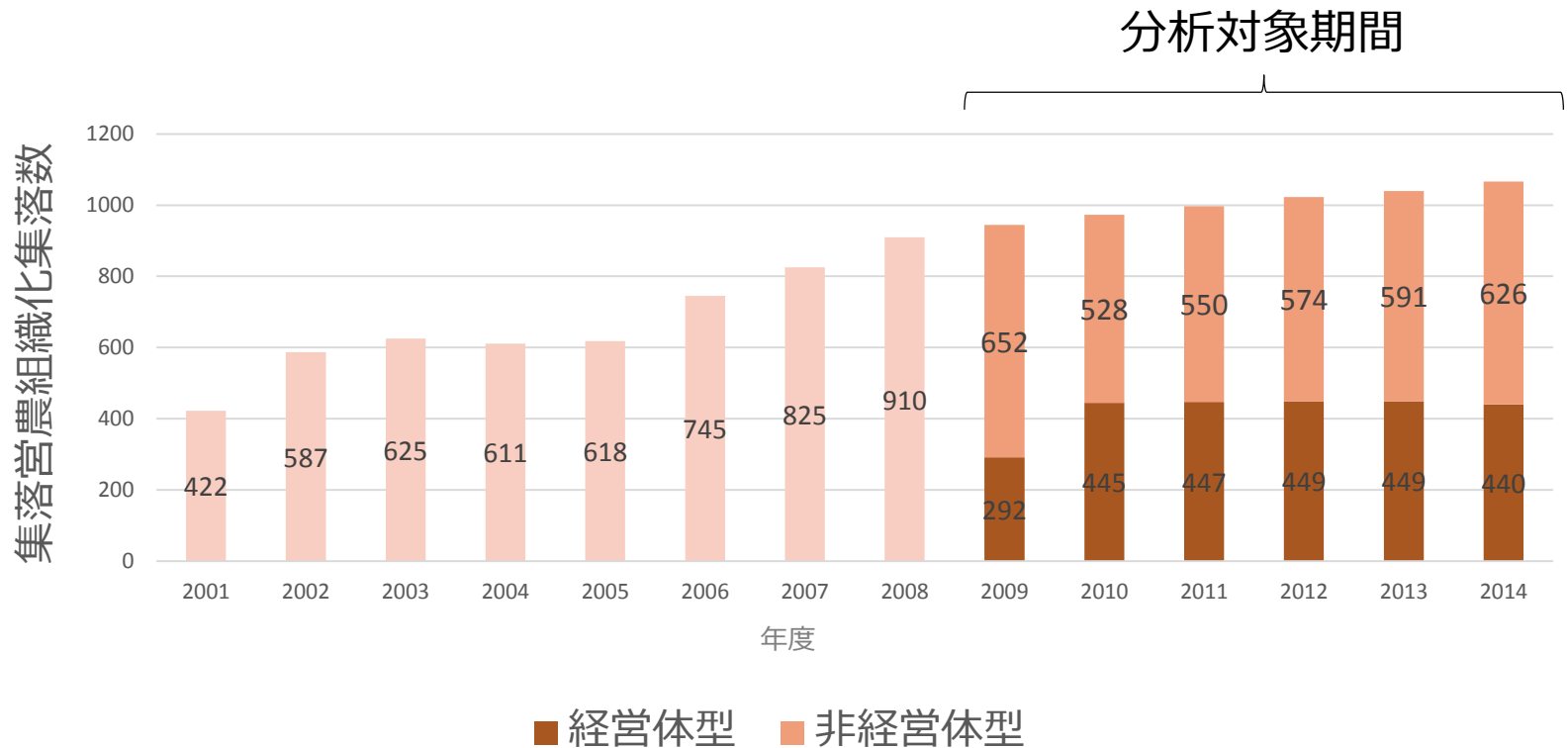
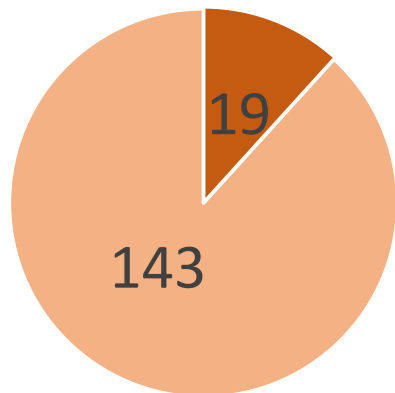


図1 類型別 集落営農組織化集落数の推移 兵庫県

資料: 兵庫県農政環境部提供資料より作成

**非経営体型**の組織が半数以上を占める

### 3. 分析対象地 -兵庫県について-

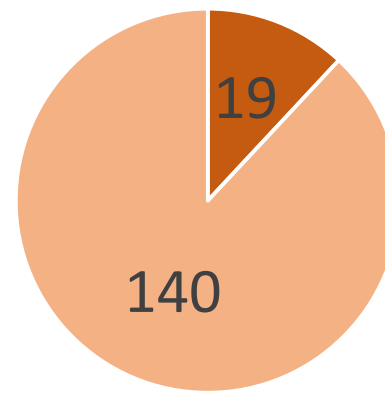


■ 経営体型 ■ 非経営体型

図2 新規組織の類型（2009～2014年度）

資料: 兵庫県農政環境部提供資料より作成

新規組織の88%が**非経営体型組織**



■ 組織なし→経営体型 ■ 非経営体型→経営体型

図3 新規経営体型組織の前段階（2009～2014年度）

資料: 図2に同じ

新規経営体型組織の88%が  
**非経営体型組織からの発展**

新規組織化へ向けては**非経営体型組織**の育成が課題

## 4. 分析結果と考察

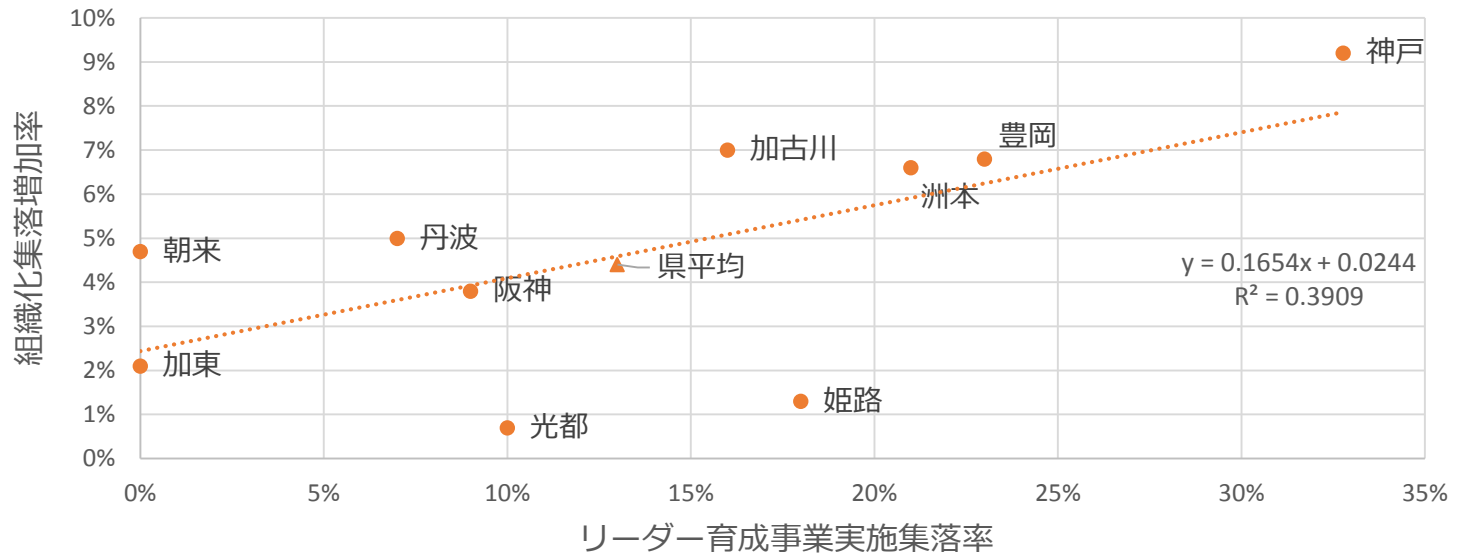


図4 地域別 事業の実施状況と組織増加率

資料: 兵庫県農政環境部提供資料より作成

注1: 組織化集落増加率=(2014年度組織化集落数-2009年度組織化集落数)/2009年度組織なし集落数

注2: リーダー育成事業実施集落率=事業実施集落数/2009年度組織なし集落数

- 事業実施率と組織増加率には**正の相関**
- 事業の実施率・組織増加率への貢献, とともに**地域差あり**

## 4. 分析結果と考察

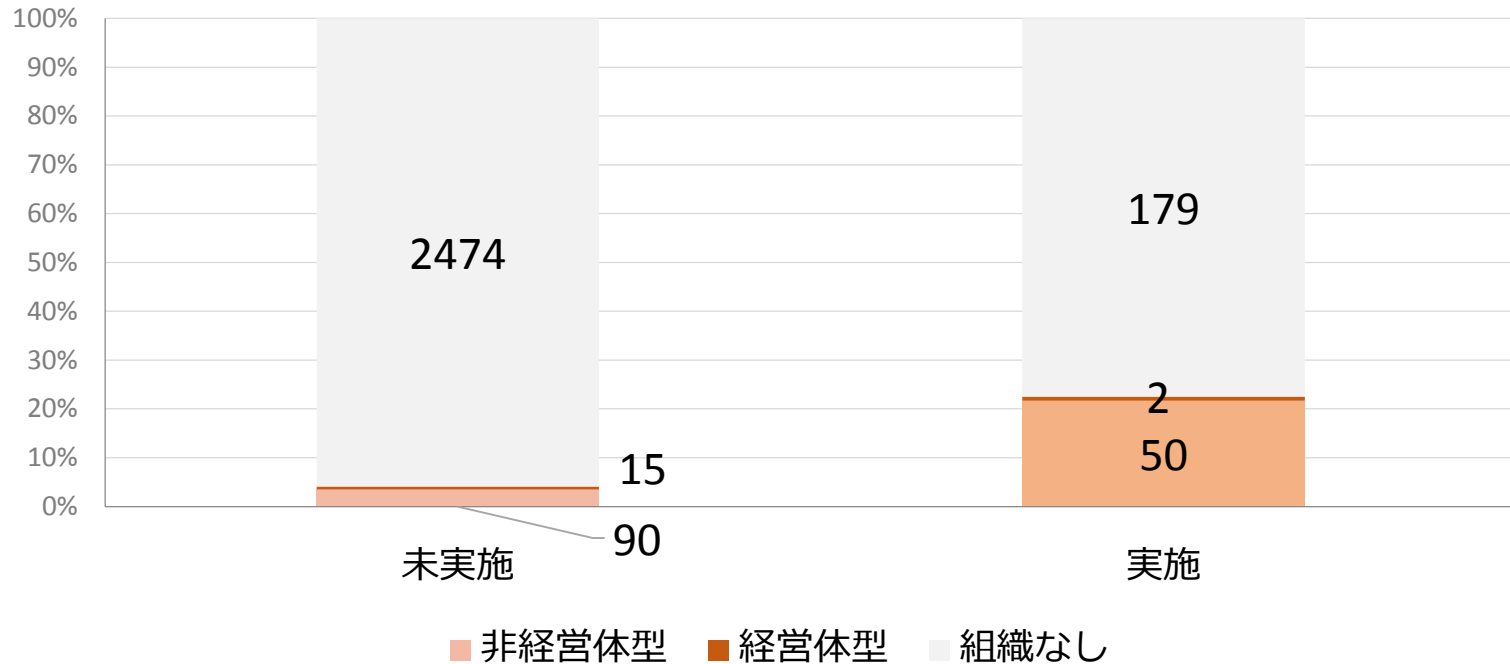


図5 事業の実施状況と新規組織化集落（2009～2014年度）

資料: 兵庫県農政環境部提供資料より作成

注1: 兵庫県下全集落のうち、2010年3月時点で集落営農が存在しない集落を対象。

注2: 2010年～2014年の期間で、一度でも事業が実施された場合を「実施」としてカウントする。

事業は**非経営体型**の新規組織化に貢献

## 4. 分析結果と考察

表4 多項ロジットモデルによる分析結果

説明変数	経営体型		非経営体型	
	係数	z値	係数	z値
<b>リーダー育成事業実施回数</b>	<b>0.68</b>	<b>1.01</b>	<b>1.16***</b>	<b>7.34</b>
地理的・環境的要因				
傾斜地ダミー	0.15	0.26	-0.57**	-2.47
DID30分以内ダミー	0.63	0.72	0.08	0.34
ため池ありダミー	0.25	0.46	-0.27	-1.22
人為的要因				
総農家数	-0.39***	-2.61	0.07**	2.47
総世帯員数に占める65歳以上割合	-3.59	-1.15	-0.51	-0.41
副業的農家数	0.19	1.26	0.05	1.35
5ha以上農業経営体数	0.03	0.03	-0.54*	-1.74
コンバイン保有台数	0.05	0.69	-0.04**	-2.1
一世代一人家族経営数	0.23**	2.11	-0.10***	-2.59
合意形成要因				
自給的農家数	0.37**	2.42	-0.08**	-2.51
経営耕地面積平均規模	0.00	-0.27	0.00**	1.98
農家率	1.04	0.77	1.48***	3.12
総世帯員数に占める女性割合	6.96	1.45	2.70	1.29
活動組織の有無	1.00	0.85	0.74*	1.85
寄り合い回数	0.01	0.46	0.00	0.14
外部環境要因				
中山間直払（2010～2014）実施ダミー	0.24	0.21	0.68**	2.4
主な出荷先が農協の経営体数	0.08	1.32	0.01	0.53
稲以外作付け面積割合	4.36**	2.14	0.38	0.5
地域連絡協議会の有無ダミー	0.43	0.53	-0.81**	-2.47
切片	-10.10***	-2.96	-5.23***	-3.85
地域ダミー				YES
サンプル数				2290
PseudoR2				0.176

注1: \*, \*\*, \*\*\*はそれぞれp値が0.10, 0.05, 0.01未満であることを示す。

注2: 記述統計量と分析結果の一覧は添付資料に掲載した。

注3: 2010年3月時点で集落営農が存在せず、かつ集落カードの秘匿措置が施されなかった2290集落を分析対象としている。

## 5. 結論と本研究の含意

### ①事業は集落営農の**新規組織化**に貢献

→先行研究で説明が不十分だった事業効果がデータによって実証された。

### ②事業は**非経営体型**の組織を育成

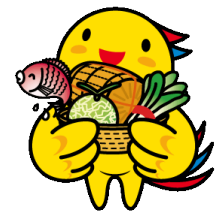
→政府の担い手政策では対象とならない非経営体型組織だが、兵庫県においては重要な役割を担っている。

→事業は政府の方針と地域の実情が**乖離**する部分を**補完**している。



## 5. 結論と本研究の含意

- 担い手の育成には地域性に応じた柔軟な対応が求められる。
- 本研究では、地域性に応じた集落営農の組織化へ向けて自治体独自のソフト事業の有効性が示された。
- 本研究の結論は兵庫県に留まらず、担い手枯渇地域全般に対して示唆を持つものである。



# 引用文献

- 安藤光義 (2008) 「水田農業構造再編と集落営農-地域的多様性に注目して-」 『農業経済研究』, 第80巻, 第2号, pp. 67-77.
- 荒井聡 (2012) 「戸別所得補償制度への転換による集落営農の新展開 岐阜県中山間地域を中心に」 『構造分析プロジェクト研究資料』, 第2号, pp. 37-55.
- 福田晋 (2011) 「わが国農業構造の到達点と展望-水稲・畜産・野菜の比較検討を通して-」 『農業経済研究』, 第83巻, 第3号, pp. 175-188.
- 平塚貴彦 (1992) 「集落営農形成の意義と戦略的課題」 『農林業問題研究』, 第109号, pp. 6-16.
- 兵庫県企画県民部 (2015) 「はばたんポーズ集」, [https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk03/habatan\\_pose.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk03/habatan_pose.html), 2016/2/9閲覧.
- 兵庫県農業改良普及課 (2011) 『持続的な地域の担い手の育成について』.
- 兵庫県農政環境部 (2012) 『ひょうご農林水産ビジョン2020』, 兵庫県.
- 桂明宏 (2005) 「農業構造改革と集落営農の展望」 『農林業問題研究』, 第157号, pp. 381-392.
- 桂明宏 (2006) 「集落営農と経営政策」 『農業経営研究』, 第43巻, 第4号, pp. 26-34.
- 北川太一 (2004) 「農を機軸とする地位経営体の形成条件と展開方向」 『農林業問題研究』, 第153号, pp. 39-50.
- 楠本雅弘 (2010) 『進化する集落営農 新しい「社会的共同経営体」と農協の役割』, 農山漁村文化協会.
- 楠本雅弘 (2012) 「集落営農のさらなる普及・進化のために」, 『農業と経済』, 第78巻, 第5号, pp. 37-45.
- 森本秀樹 (2009) 『ステップアップ集落営農 法人化とむらの和を両立させる』, 農文協.
- 小田切徳美 (2005) 「地域農業の『組織化』と地域農政の課題」, 『農林業問題研究』, 第157号, pp. 369-380.
- 小野智明 (2010) 「集落営農の発展と法人化について」 『農林水産政策研究所経営安定プロジェクト研究資料』, 第3号, 第1章, pp. 1-14.
- 高橋明広 (2007) 『集落営農の組織化に向けて-その留意点と推進方策-』, 中央農業研究センター.
- 高橋明広 (2009) 「担い手要件と経営体としての発展方向」 『農業と経済』, 第75巻, 第12号, pp. 14-22.
- 谷口憲治 (2012) 「島根県における集落営農の展開」, 小池恒男・中川聡七郎 (編) 『地域農業と自治体農政』, 農林統計協会, 第3章, pp. 127-150.
- 田代洋一 (2006) 『集落営農と農業生産法人』, 筑波書房.
- 田代洋一 (2009) 『混迷する農政 共同する地域』, 筑波書房.

